

地下鉄短信 (第378号) 平成30年11月27日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

**記事 ○「平成31年度地下鉄関係予算に関する懇談会」の開催****○「平成31年度地下鉄関係予算に関する懇談会」を開催しました。**

去る11月20日(火)14時から、日本地下鉄協会5階会議室において「平成31年度地下鉄関係予算に関する懇談会」を、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局の幹部と地下鉄事業者等12事業者(局)22名の参加を得て開催いたしました。

この懇談会は、国における平成31年度予算概算要求に関し、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局から地下鉄事業に係る概算要求の折衝状況等や去る7月に当協会から要望した「重点要望事項」の概算要求への反映状況について説明を聞き、各事業者の皆様が抱える諸問題について、国と地下鉄事業者が膝を交えて意見交換及び情報交換することを目的として開催されたものです。

会議では、最初に総務省自治財政局公営企業経営室長の本島栄二氏から挨拶があり、続いて林下課長補佐から「要望に対する措置状況」及び公営地下鉄事業に係る「平成29年度決算概況」及び「来年度の地方債計画の見通し」等の説明がありました。

その後、各地下鉄事業者から経営状況や課題について意見が出され、「インバウンド対策に係る財政措置」や「地下鉄施設の長寿命化のための措置」に対し要請等が行われ、新たな視点からの制度創設などの意見が出されました。

**本島室長のご挨拶****吉田課長のご挨拶**

引き続き、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課長の吉田昭二氏からの挨拶の後、宮田課長補佐及び高橋専門官から「都市高速鉄道整備事業」及び「公共交通低炭素化事業」等の動向と予算措置状況について、それぞれ説明があり、加えて7月に当協会から提出した「重点要望事項」の概算要求への措置状況が説明されました。

説明の中で、宮田補佐からは、「地下鉄補助金関係」では前年度を大幅に上回る額を要求していること、新たに新線の「なにわ筋線」を加え、要望の多い耐震対策や浸水対策についても引き続き補助対象としていること等の説明があり、高橋専門官からは「低炭素化事業」については、要件緩和等について関係省庁と協議していく等の説明が行われました。

この懇談会は、時間が限られている中で、各事業者が運営上、抱える問題、課題について話し合う場であり、各事業者と国の担当課との話し合いがなされました。



参加した地下鉄事業者等

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp